

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務（経理グループ担当） 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	54,179	49,792	48,311	49,776	50,815
経常損益(は損失)	(百万円)	110	644	545	1,593	2,018
当期純損益(は損失)	(百万円)	1,615	263	235	471	1,130
包括利益	(百万円)	-	-	76	628	1,280
純資産額	(百万円)	37,740	37,451	36,958	36,007	36,208
総資産額	(百万円)	59,984	59,602	60,739	59,651	61,021
1株当たり純資産額	(円)	165.58	164.32	162.16	163.48	165.80
1株当たり当期純損益金額 (は損失)	(円)	7.05	1.15	1.03	2.09	5.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.91	62.83	60.84	60.36	59.33
自己資本利益率	(%)	4.10	0.70	0.63	1.29	3.13
株価収益率	(倍)	-	117.39	101.71	81.97	40.03
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,808	4,191	4,935	4,323	5,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,092	3,473	3,292	5,030	2,022
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,797	164	716	2,717	1,407
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,142	11,030	13,384	9,957	11,584
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,757 (998)	1,630 (924)	1,577 (921)	1,529 (882)	1,530 (918)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第7期、第8期、第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月	第9期 平成24年3月	第10期 平成25年3月
営業収益 (百万円)	2,230	1,939	1,894	1,962	1,975
経常利益 (百万円)	1,290	1,210	1,217	1,232	1,257
当期純利益 (百万円)	949	1,157	1,200	1,165	1,080
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	239,487	239,487	239,487	239,487	224,487
純資産額 (百万円)	41,705	42,290	42,921	42,508	42,508
総資産額 (百万円)	58,547	59,589	62,008	60,524	60,793
1株当たり純資産額 (円)	182.98	185.55	188.32	192.99	194.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.75 (2.50)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)	3.00 (1.25)	4.00 (1.75)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.15	5.07	5.26	5.18	4.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.23	70.97	69.21	70.23	69.92
自己資本利益率 (%)	2.26	2.75	2.81	2.72	2.54
株価収益率 (倍)	31.56	26.62	19.92	33.18	41.90
配当性向 (%)	90.36	49.30	47.45	57.87	80.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	33 (7)	17 (4)	19 (2)	20 (1)	19 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

〔提出会社設立以降〕

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

平成23年5月 株式会社アドセンター解散。

平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司（現・非連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社（連結6社、非連結2社）で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド(株) (株)翼 江蘇芙蘭舒床有限公司
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd. 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等	フランスベッド(株) フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会

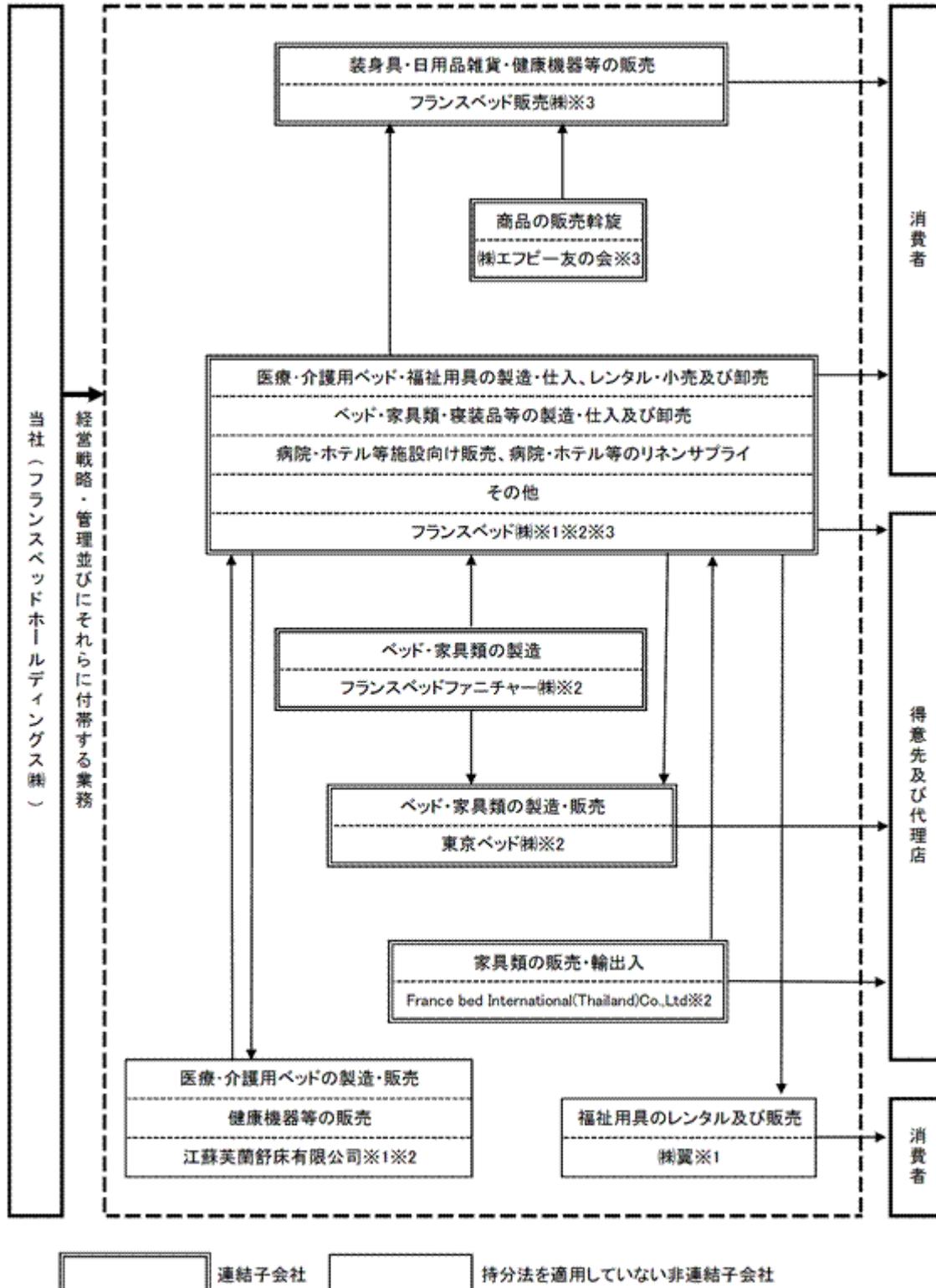
（注）1．(株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2．非連結子会社名：(株)翼、江蘇芙蘭舒床有限公司

(株)翼及び江蘇芙蘭舒床有限公司は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



連結子会社
 持分法を適用していない非連結子会社

※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	メディカルサービス インテリア健康 その他	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都調布市	10百万円	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
(株)エフビー友の会	東京都調布市	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	インテリア健康	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	63百万 タイバーツ	インテリア健康	100.0	役員の兼任...有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。
4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。
6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	47,094百万円
(2) 経常利益	1,923百万円
(3) 当期純利益	981百万円
(4) 純資産額	34,759百万円
(5) 総資産額	55,721百万円

7. France bed International (Thailand) Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバーツのうち、払込済資本金63百万タイバーツを記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディカルサービス	881 (553)
インテリア健康	595 (226)
その他	35 (137)
全社(共通)	19 (2)
合計	1,530 (918)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19 (2)	45.5	20.8	7,325,380

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	19 (2)
合計	19 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
3. 当社従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であるため労働組合は組織されておられません。また、一部を除く国内連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とする内需に支えられ、緩やかな回復基調にあったものの、円高、デフレの長期化に伴う経済への影響や新興国経済の減速などにより足踏み状態が続きました。一方、年末に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めてまいりました。

このような経済環境のなかにあっても、当社グループでは、成長を続けるメディカルサービス事業に経営資源を投入し、更なる収益の拡大を図りました。また、インテリア健康事業においては、高機能・高付加価値商品の販売に注力し、収益力の強化を図りました。そして、中・長期的に、グループ全体の持続的成長と企業価値の最大化を実現していくために、今後の高齢社会におけるシルバービジネスの拡大を図るべく、引き続きメディカルサービス事業とインテリア健康事業の融合を推し進めてまいりました。特に、アクティブシニアの方々を対象とした新ブランド「リハテック」商品につきましては、両事業の商品開発力を活かして製品化するとともに、両事業が保有する販路も活用しながら、市場への浸透を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は50,815百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2,043百万円（前年同期比25.6%増）、経常利益は2,018百万円（前年同期比26.6%増）となりました。また、平成25年1月31日に公表いたしました「退職給付制度の変更（確定拠出年金制度の導入）に関するお知らせ」の中でご報告いたしましたとおり、当社及び当社の連結子会社の一部は、現行の退職給付制度の一部について、平成25年4月2日から確定拠出年金制度に変更することといたしました。これにより、平成26年3月期以降、退職給付債務の減少による年金費用の削減等が見込まれる一方で、退職給付債務の減少に応じて未認識数理計算上の差異を一括償却するため、当期において退職給付制度改定損として336百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより、当期純利益は1,130百万円（前年同期比139.5%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、介護保険の給付額が増加している福祉用具貸与事業に対して、営業拠点を2箇所新設し、レンタルを中心とした売上高の拡大を図りました。また、当期は新商品として、家庭用高級ベッド分野と医療・介護用ベッド分野で培った技術と経験を活かし、優れた体圧分散性と安定した寝心地を実現する床ずれ防止用のエアマットレス「ゆめりら」や、一般家庭用ベッドのシングルサイズ幅と同じ970ミリメートル幅のマットレスを採用し、利用者の方がゆったりと過ごせる電動介護ベッド「FBN-PJ」97SUを市場に投入し、売上高の拡大を図りました。さらに、「リハテック」ブランド商品などにつきましては、介護支援専門員や代理店を対象とした研修会や商品説明会を開催するとともに、テレビコマーシャルの放映により、顧客数の拡大とブランドイメージの向上に努めてまいりました。

軽度者の方の介護予防サービスに特化した運動特化型短時間制デイサービスセンターとして平成22年2月から展開を図っております介護予防通所介護施設「悠悠いきいき倶楽部」は、当期は10箇所（直営店1箇所、フランチャイズ店9箇所）を新規にオープンし、当期末の施設数は20箇所となりました。

設備投資が増加傾向にある福祉施設等に対しましては、ベッド上での起き上がりや離床などの動きを感知して通知することにより、看護師や介護職員などの負担軽減を図る新商品「見守りケアシステムM-1」の販売を開始するとともに、営業員の研修による戦力化などに努めてまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は28,197百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1,797百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、日本人のライフスタイルの変化や少子高齢化の進展により、今後も家具市場の量的な拡大は見込めない状況にあります。

このような状況のなかにあっても、自らのライフスタイルにこだわりをもった消費者にあっては、家具・インテリアに対する関心は確実に高まっており、高機能・高付加価値商品への潜在的な需要は十分に存在するものと推察されます。このような消費者意識を踏まえ、当事業では、家庭用高級ベッドのデザイン性と医療・介護用ベッドの機能性を融合させた、アクティブシニア向けの高品質な電動リクライニングベッド「グランマックス」シリーズや、世界有数のベッドブランド「スランパーランド」シリーズなどの継続的な販売促進に努めるとともに、新たな機能を付加した「ニューライフトリートメントマットレス」やマットレス自体がリクライニングする「ルーパームーブ」を市場に投入するなど、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

また、従前から取引のある家具専門店へは、「電動アシスト三輪自転車」やハンドル型電動車いす「S141」などの「リハテック」ブランド商品の試乗展示会の開催を引き続き促進するとともに、当期は、新たな提案として、高齢者向け商品の売り場である「悠悠プラチナコーナー」の設置を働きかけてまいりました。この「悠悠プラチナコーナー」は、家具専門店で専用の売り場を設けていただき、「リハテック」ブランド商品や杖、歩行器などの高齢者の生活を支援するための商品を展示、販売していただくものです。家具専門店の地元での知名度と信用、立地状況

を活用した提案であり、売り場づくりや商品知識、接客方法等はフランスベッド株式会社が研修を通じて支援させていただいております。今後は更に異業種にも範囲を広げて設置を働きかけてまいりますとともに、同コーナー向け商品の開発、投入を積極的に行ない、本格的な高齢社会の到来に向けて、高齢者向け商品の拡販に努めてまいります。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は18,848百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は186百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

その他

日用品雑貨販売事業においては、取扱商品の見直しや店舗のスクラップ&ビルドを継続的に行ない、収益の改善を図るとともに、当期は新たな試みとして、中高年の女性をターゲットとした店舗を開設いたしました。

また、戸別訪問販売事業においては、高齢者向け商品の販売強化や異業種法人との新規取引を開始することにより、売上高の確保に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,770百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は27百万円（前年同期比150.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,626百万円増加し11,584百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,042百万円の収入（前年同期は4,323百万円の収入）となりました。主な要因として、収入については、税金等調整前当期純利益1,894百万円、非資金項目である減価償却費3,684百万円の計上や、子会社の工場火災に関する保険金の受取額739百万円などによるものであり、支出については、たな卸資産の増加487百万円、仕入債務の減少630百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,022百万円の支出（前年同期は5,030百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の預入2,600百万円や有形固定資産の取得3,066百万円、その他の関係会社有価証券の取得103百万円などの支出に対し、定期預金の払戻3,600百万円や投資有価証券の売却328百万円などの収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,407百万円の支出（前年同期は2,717百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、社債発行による収入394百万円などであり、支出については、短期借入金の返済575百万円、自己株式の取得312百万円、配当金の支払額765百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,695	92.9
インテリア健康(百万円)	7,970	100.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	10,666	98.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	2,180	144.3
インテリア健康(百万円)	1,494	89.6
その他(百万円)	184	100.5
合計(百万円)	3,858	114.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	6,091	96.0
インテリア健康(百万円)	2,111	95.6
その他(百万円)	1,131	89.4
合計(百万円)	9,334	95.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	28,197	104.3
インテリア健康(百万円)	18,848	98.7
その他(百万円)	3,770	102.3
合計(百万円)	50,815	102.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本は、人口減少と少子高齢化が急速に進んでまいります。こうした社会構造の変化は、企業活動にも大きな影響を及ぼすものであり、メディカルサービス事業においては、増加していく介護ニーズを取り込み、主力の福祉用具貸与事業を成長させ続けていくことが経営上の最重要課題です。一方で、同分野は、数少ない内需の成長分野であることから、異業種の参入など、企業間の競争がますます激しくなっていくことが予想されます。そのような経営環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに合った、他社に真似のできない新商品・新サービスを開発して市場に投入するとともに、営業所やサービスセンターなどの事業拠点を整備拡充することで、市場のシェアを高め、事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

また、インテリア健康事業においては、家具の需要が伸び悩む中でも、利益を確保していく必要があります。このためには、引き続き、高機能・高付加価値の商品を開発し、市場に投入していくとともに、「リハテック」ブランドを活用し、家具販売店や異業種における高齢者向け事業の取り組みを強化してまいります。

以上のとおり、当社グループでは、今後、グループ全体でシルバービジネスに対する取り組みを一層強化して、「人々が生き生きと暮らせる高齢社会に向けて、潤いのある生活を提案していく企業」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業にあつて、「その他」に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等が行われた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS(日本工業規格)及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES(FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS)に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランス ベッド㈱	米国	レゲット・アンド・ブラット社	平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アンダーズ・UK・ピー・エル・シー社	平成22年5月20日	ベッドの製造技術及び商標使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成27年12月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動を行っております。また、フランスベッド株式会社では、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485/ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持を行うとともに、輸出相手国から求められるコンプライアンスへの対応を行うため、商品の開発から販売に至るQMS（Quality Management System）を機能させ、一層の品質改善に努め、お客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は194百万円であり、これにはフランスベッド株式会社スリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等の基礎研究費が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

(メディカルサービス)

当事業として、介護ベッドを安全にご使用していただくためにJISベッドの拡充を行なうと共に、業界団体と協力し、注意喚起の啓蒙活動を行ないました。次に、新たな商材として、主力商品であります低床介護ベッドのシリーズに970ミリメートル幅に対応したフレームとマットレスの追加、介護保険対象とならない軽介護者様向けベッド「TG-201」の投入、除圧時に発生する船酔い現象を緩和した床ずれ防止用エアマットレス「ゆめりら」などを開発し市場投入いたしました。今後におきましても、介護される方の利便性や安全性を追求した福祉用具の開発を継続的に行なってまいります。

また、医療・福祉施設から要求されている、より高い安全性に対し、医療・介護ベッド回りでの転倒・転落を回避するため、ご使用者様の動きだしをいち早く通報する「見守りケアシステム M-1」の投入と、老人施設向けには、好評の「FB-030」を改良したベッド「FB-032」を市場投入いたしました。今後につきましても、更なる安全性と市場の要求する機能に重点を置き、商品開発を行なってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は148百万円であります。

(インテリア健康)

当事業につきましても、ベッドを中心に周辺家具を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を追求し

た商品開発を行っております。

ベッドとしましては、当社製フレームと自由に組み合わせることができ、フローリングや畳の上でも使用できるリクライニング機構内蔵マットレス「ルーパームーブ RP - 1000」や、3つの硬さと4つのグレードから選べ、かつ温度調節機能を持つ繊維を使用した「ニューライフトリートメントマットレス」の市場投入を行いました。また、生活環境上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF (エフ・フォースター) 仕様のベッドの充実と、木材の違法伐採問題に対応するため、合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

羽毛ふとんについては、すべて日本国内で加工し、高い品質基準を満たした新ブランド「JOORYU」を新たに展開いたしました。

シニア世代に向けた新規ブランド「リハテックシリーズ」の拡充を行うため、電動車椅子「S - 141」、高機能マットレス「RH - AW」など、商材の充実を図っております。

なお、当事業に係る研究開発費は46百万円であります。

また、基礎研究活動において、「ベッドと寝心地」や「病院/介護におけるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関との共同研究を引き続き行い、健康的で快適な眠りとやすらぎの生活環境の提案を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替を行うことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上を行っておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、事業を行うにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、メディカルサービス事業は増収、インテリア健康事業は減収、全体では増収となりました。

メディカルサービス事業は、福祉用具貸与に対する介護保険給付額の増加が続いていることから、営業拠点の新設や人員の積極的な配置を行い、レンタルを中心とした売上高の拡大に努めた結果、レンタル、販売ともに売上高は増収となりました。また、在宅介護を目的としたリフォームや、病院・福祉施設等に対する売上高も増収となりました。

インテリア健康事業は、集客力のあるナショナルチェーンは増収となりましたが、連結子会社である東京ベッド株式会社千葉工場の火災により同社の売上高が大きく減収となったことにより、当事業は減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ1,039百万円増加（2.0%増）し、50,815百万円となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

営業損益

営業損益につきましては、増収及び売上原価率0.7ポイント低減により増益となりました。

売上原価率低減の主な要因は、メディカルサービス事業においてはレンタル資産の回転率が向上したこと、インテリア健康事業においてはベッドや家具、羽毛寝装品の原価率が低減されたことによります。

販管費につきましては、前年同期と比べ419百万円増加（2.0%増）しておりますが、売上高販管費率は前年同率となっております。販管費増加の主なものは、テレビコマーシャルの放映などによる広告宣伝費や、増収に伴う運賃の増加であります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期と比べ417百万円増加（25.6%増）し、2,043百万円となりました。

経常損益

経常損益につきましては、営業増益に加えて、営業外収支が前年同期比7百万円の収支改善となったことにより増益となりました。

収支改善の主な要因は、前連結会計年度において長期借入金の期日返済や社債の満期償還を行ったこと、当連結会計年度には短期借入金の返済やリース債務が減少したことなどにより金融費用が減少したためであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期と比べ425百万円増加（26.6%増）し、2,018百万円となりました。

特別損益

特別損益につきましては、東京ベッド株式会社千葉工場の火災に係る損益として、特別利益に「保険差益」399百万円、特別損失に「災害による損失」278百万円を計上しております。また、その他の主な特別損益として、特別利益に「投資有価証券売却益」107百万円、特別損失には、確定拠出年金制度移行に伴う損失として「退職給付制度改定損」336百万円を計上しております。

当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期と比べ512百万円増加（37.0%増）し、1,894百万円となりました。これより税金費用764百万円を控除した当期純利益につきましては、前年同期と比べ658百万円増加（139.5%増）し、1,130百万円となりました。

(3) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,370百万円増加し61,021百万円となりました。流動資産は前期末と比較して705百万円増加し34,260百万円となりました。主な要因は、たな卸資産213百万円、退職金制度変更等に伴う短期繰延税金資産345百万円などの増加によるものであります。固定資産は前期末と比較して676百万円増加し26,747百万円となりました。主な要因は、長期預金600百万円の預入や退職金制度変更に伴う前払年金費用などの増加に対し、有形及び無形固定資産の減価償却、子会社の工場火災により設備を焼失したことなどによる減少であります。

負債

負債は、前期末と比較して1,170百万円増加し24,813百万円となりました。主な要因は、確定拠出年金制度導入に伴う旧制度からの移管金など退職金制度変更に関する増加によるものであります。

純資産

純資産は、前期末と比較して200百万円増加し、36,208百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益1,130百万円、保有有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金132百万円などであり、減少については、自己株式の取得312百万円、剰余金の配当767百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.3%から59.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は9,590百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金3,650百万円（短期借入金1,650百万円、長期借入金2,000百万円）、社債3,550百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,390百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11,584百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,626百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」及び「生産効率向上による原価低減」を図ることを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,260百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度においては、下記の火災により焼失した設備を除き、重要な設備の除却、売却等はありません。

(メディカルサービス)

有望なマーケットを持つメディカルサービス事業の成長戦略としての投資を2,902百万円実施しております。

その主なものはフランスベッド㈱のレンタル用の資産に対する投資であります。

(インテリア健康)

生産効率向上のための投資及び情報システムに対する投資等を348百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド㈱東京工場、兵庫工場等のベッド等生産設備であり、情報システムに対する投資は、連結子会社のシステム改修のための投資であります。

なお、平成24年7月11日に連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において火災が発生し、下記設備を焼失しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	合計
東京ベッド㈱	千葉工場 (千葉県野田市)	インテリア 健康	36	67	3	106

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備については、保険が付されており、当連結会計年度に保険金を受領しております。なお、保険金受取額から上記設備の滅失損失の額を控除した額を保険差益(特別利益)として計上しております。

(その他)

主に日用品雑貨販売事業の店舗改修として9百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産		合計
フランス ベッド㈱	北海道工場 物流センター 千歳サービス センター (北海道 千歳市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 物流倉庫他	-	70	39	0	29 (60,446)	-	140	14 (5)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	544	167	27	439 (19,586)	-	1,178	139 (31)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	インテリア 健康	生産設備 物流倉庫	-	114	21	8	1,024 (82,486)	-	1,168	34 (7)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	156	177	1	309 (173,146)	-	645	53 (31)
"	三重工場 物流センター 三重サービス センター 三重営業所 (三重県津市)	メディカル サービス インテリア 健康	生産設備 販売設備 物流倉庫他	20	117	13	70	54 (105,184)	23	298	41 (27)
"	東北営業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	35	507	-	7	255 (4,505)	61	867	35 (15)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	メディカル サービス	物流倉庫他	75	23	-	2	92 (1,930)	110	304	10 (8)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	メディカル サービス	物流倉庫他	235	15	11	1	-	297	561	14 (34)
"	千葉営業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	58	217	-	10	216 (2,090)	82	585	29 (16)
"	長野営業所 健康・福祉プラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野ディス サービスセンター 悠悠いきいき 倶楽部長野 (長野県 長野市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	43	234	-	7	271 (4,710)	56	613	22 (34)
"	東関西支社 健康・福祉プラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター 悠悠いきいき 倶楽部枚方 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	メディカル サービス	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	150	587	0	12	10 (8,922)	236	998	21 (49)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド㈱	広島営業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	88	477	-	7	244 (7,101)	89	907	32 (13)
"	鳥栖サービス センター 西日本事業部 PRスタジオ 九州 (佐賀県 鳥栖市)	メディカル サービス インテリア 健康	販売設備 物流倉庫他	40	146	2	11	36 (58,496)	50	288	36 (12)
"	法人事業部 (東京都 西東京市)	メディカル サービス インテリア 健康	洗濯設備 販売設備 物流倉庫他	10	133	242	5	624 (3,104)	64	1,080	78 (51)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	その他	賃貸設備	-	6	-	-	281 (6,429)	-	288	-
フランス ベッドファ ニチャー㈱	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	インテリア 健康	生産設備	-	58	27	0	377 (41,038)	-	464	55 (15)
"	東北工場 (福島県 白河市)	インテリア 健康	生産設備 賃貸設備他	-	26	16	0	23 (30,037)	-	65	21 (17)
フランス ベッド販売 ㈱	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他	販売設備他	-	7	-	-	280 (227)	-	287	1 (1)
東京ベッド ㈱	千葉工場 (千葉県 野田市)	インテリア 健康	生産設備	-	25	36	1	3 (5,738)	-	65	22

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. フランスベッド販売㈱の設備(熊本県熊本市)の一部は、フランスベッド㈱に賃貸しております。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借料 及びリース料 (百万円)
フランスベッド㈱	埼玉サービスセンター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)他	メディカルサービス	賃貸用資産	-	-	85

(3) 在外子会社

重要な設備がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド㈱	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,170	-	自己資金	-	-
フランスベッド㈱	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス	レンタル用の 賃貸資産	1,489	-	リース	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備(レンタル用の賃貸資産)は、経常的に設備投資を行う設備であることから、着手及び完了予定年月の記載を行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,487,500	224,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	224,487,500	224,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月18日 (注)	15,000	224,487	-	3,000	-	750

(注)平成24年4月27日開催の取締役会において、自己株式15,000千株の消却を決議し、平成24年5月18日に消却を実施したことによる減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	46	260	77	4	13,438	13,863	-
所有株式数 (単元)	-	48,329	2,565	29,543	5,656	4	138,111	224,208	279,500
所有株式数 の割合(%)	-	21.56	1.14	13.18	2.52	0.00	61.60	100	-

(注)1.自己株式6,109,026株は、「個人その他」に6,109単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	32,070	14.28
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	16,550	7.37
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	5.33
早崎 静子	東京都立川市	11,972	5.33
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	5.33
池田 シノエ	東京都国分寺市	9,293	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.33
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目22番1号	3,697	1.64
計	-	118,821	52.93

(注) 上記のほか当社保有の自己株式6,109千株(2.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,099,000	218,099	-
単元未満株式	普通株式 279,500	-	-
発行済株式総数	224,487,500	-	-
総株主の議決権	-	218,099	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	6,109,000	-	6,109,000	2.72
計	-	6,109,000	-	6,109,000	2.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月23日～平成24年6月22日)	3,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,872,000	312,198,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,128,000	187,802,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.6	37.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.6	37.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,076	533,230
当期間における取得自己株式	334	73,122

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	15,000,000	3,248,611,597	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,109,026	-	6,109,360	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり4円（うち中間配当1円75銭）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれるメディカルサービス事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月2日 取締役会決議	382	1.75
平成25年6月26日 定時株主総会決議	491	2.25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	169	164	148	184	237
最低（円）	90	120	72	93	132

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	178	178	176	225	207	237
最低（円）	161	161	168	169	184	196

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月	フランスベッド㈱入社	(注) 2	32,070
				昭和52年10月	フランスベッド販売㈱取締役営業部長		
				昭和55年3月	フランスベッド販売㈱代表取締役社長		
				昭和62年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役社長		
				平成2年5月	財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団理事長		
				平成3年6月	フランスベッド㈱代表取締役副社長		
				平成6年5月	フランスベッド㈱代表取締役副社長兼営業本部長		
				平成11年4月	フランスベッド・トレーディング㈱代表取締役社長		
				平成11年6月	フランスベッド㈱代表取締役社長兼営業本部長 フランスベッドメディカルサービス㈱取締役会長		
				平成13年4月	フランスベッド㈱代表取締役社長(現)		
				平成16年3月	当社代表取締役社長(監査グループ担当)(現)		
				平成23年11月	公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団代表理事理事長(現)		
				平成24年6月	江蘇芙蘭舒床有限公司董事長(現)		
代表取締役 専務	経営全般・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月	㈱三和銀行入行	(注) 2	109
				平成2年7月	㈱三和銀行ミュンヘン支店長		
				平成5年7月	㈱三和銀行本部上席調査役		
				平成6年2月	㈱三和銀行武蔵境支店長		
				平成8年2月	㈱三和銀行栄町支店長		
				平成11年5月	㈱三和銀行新宿支店長		
				平成12年10月	㈱ライオンズファミリー出向専務取締役		
				平成13年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役副社長		
				平成14年3月	双葉不動産㈱取締役		
				平成14年4月	フランスベッドメディカルサービス㈱取締役副社長管理本部長		
				平成14年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役副社長管理本部長		
				平成15年6月	フランスベッド・トレーディング㈱取締役		
				平成16年3月	当社取締役(経理グループ担当)		
				平成17年6月	フランスベッドメディカルサービス㈱代表取締役社長 当社代表取締役専務(経理グループ担当)(現)		
				平成18年6月	東京ベッド㈱取締役		
				平成21年4月	フランスベッド㈱代表取締役副社長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 佐野信用金庫入庫 昭和60年7月 (株)アルファシステムズ経理課長 平成元年2月 (株)アルファシステムズ経理部次 長 平成元年9月 宇宙通信(株)経理課長 平成12年3月 宇宙通信(株)経理部長 平成18年4月 宇宙通信(株)総務人事部長 平成19年6月 フランスベッド(株)取締役管理本 部長 平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担 当)兼主計室長 平成19年10月 東京ベッド(株)取締役(現) 平成20年3月 当社執行役員(経理グループ担 当)兼主計室長兼財務室長 平成20年6月 フランスベッド(株)取締役管理本 部長兼管理部長 当社取締役(経理グループ担当) 兼主計室長兼財務室長(現) 平成23年6月 フランスベッド販売(株)取締役 (現) 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司監事(現) 平成25年4月 フランスベッド(株)取締役管理本 部長(現)	(注)2	31
取締役	総務グループ 担当兼 企画グループ 担当	東島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 (株)三井銀行入行 平成11年7月 (株)さくら銀行霞が関支店長 平成12年4月 さくら証券(株)取締役大阪支店長 平成14年10月 (株)三井住友銀行企業情報部上席 推進役 平成16年9月 当社企画グループ担当部長兼広 報室長(株)三井住友銀行からの出 向) 平成18年1月 当社入社 執行役員企画グループ 担当部長兼総務室長 平成19年1月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd.取締役(現) 平成19年4月 フランスベッド(株)事業本部営業 開発部長 平成19年10月 フランスベッド(株)取締役営業本 部長 平成20年3月 フランスベッド(株)取締役 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)兼総務室長 平成21年4月 当社取締役(企画グループ担当兼 総務グループ担当)(現) フランスベッド(株)取締役インテ リア健康事業本部長 平成23年4月 フランスベッド(株)取締役統括事 業本部副事業本部長 平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事(現) 平成25年4月 フランスベッド(株)取締役(現)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	上田 隆 司	昭和29年 9月10日生	昭和54年 4月 平成18年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成25年 4月 平成25年 6月	フランスベッド(株)入社 フランスベッド(株)生産開発本部 生産企画部長 フランスベッド(株)生産本部副本 部長兼生産企画部長 フランスベッド(株)営業本部商品 企画部長 フランスベッド(株)生産開発本部 商品開発・品質管理部長 フランスベッド(株)生産開発本部 開発・品質管理部長 フランスベッド(株)統括事業本部 営業企画本部商品企画部長 東京ベッド(株)取締役(現) フランスベッド(株)統括事業本部 商品開発部長兼商品開発部長 (現) 当社取締役(企画グループ担 当)(現)	(注) 4	-
常勤監査役	-	中尾 純 二	昭和30年 4月13日生	昭和56年 4月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月	フランスベッド(株)入社 フランスベッド(株)事業本部営業 管理部長 フランスベッド(株)営業本部営業 企画部長 当社監査グループ監査室長 フランスベッドファニチャー(株) 監査役(現) フランスベッド販売(株)監査役 (現) 東京ベッド(株)監査役(現) フランスベッド(株)常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現)	(注) 3	7
常勤監査役	-	木村 昭 仁	昭和36年 7月20日生	昭和60年 4月 平成16年11月 平成17年 5月 平成21年 4月 平成21年12月 平成22年 4月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年10月 平成24年 4月 平成24年 6月	(株)日本長期信用銀行入行 フランスベッドメディカルサー ビス(株)総務部副部長 フランスベッドメディカルサー ビス(株)営業本部営業推進部長 フランスベッド(株)執行役員メ ディカルサービス事業本部レン タル営業本部営業推進部長 (株)翼監査役(現) フランスベッド(株)執行役員メ ディカルサービス事業本部業務 企画部長 フランスベッド(株)執行役員営業 企画本部業務企画部長 フランスベッド(株)執行役員統括 事業本部営業企画本部業務管理 部長 フランスベッド(株)執行役員統括 事業本部営業企画本部営業管理 部長 フランスベッド(株)執行役員統括 事業本部営業企画本部付 フランスベッド(株)常勤監査役 (現) 当社常勤監査役(現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 平成6年6月 平成16年3月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	5
監査役	-	渡邊 文雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月 昭和59年2月 平成18年6月 平成23年6月	公認会計士登録 税理士登録 渡邊公認会計士・税理士事務所 開設(現) フランスベッド㈱監査役(現) 当社監査役(現) ㈱T S Iホールディングス監査 役(現)	(注)3	5
計							32,258

- (注) 1. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
合力 偉泰	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド㈱専務取締役
門田 和己	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド㈱常務取締役
押木 明	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド㈱常務取締役

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
綿引 宏行	昭和32年2月16日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年1月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成24年7月 平成25年6月	東京海上火災保険㈱入社 東京海上日動火災保険㈱広報部長 東京海上日動火災保険㈱広報部長 東京海上日動火災保険㈱理事広報部長 東京海上日動火災保険㈱理事米国支店首席駐在員 東京海上日動火災保険㈱執行役員米国支店長 東京海上日動火災保険㈱執行役員公務開発部長 東京海上日動火災保険㈱常務取締役(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウンタビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」、「法令遵守の徹底」、「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ（監査グループ、企画グループ、経理グループ、総務グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

イ．取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役5名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第10期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。第10期におきましては、監査役会は、8回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、各監査結果の報告を行いました。

また、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成25年6月26日開催の第10期定時株主総会において、補欠監査役に綿引宏行氏を選任いたしました。

ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査には東陽監査法人がその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

ホ．業務執行に係る制度・組織

・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

・情報管理委員会

当社は持株会社であるところから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされております。この目的を果たすためには、当社および当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事象に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っております。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事

項とされており、第10期におきましては、10回開催されました。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、監査役による経営監視機能の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、当社グループにとって合理的であると判断し、監査役設置会社としています。

会社経営上の重要な事項は、取締役会で審議し決定しています。この取締役会は、当社の事業に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任していません。

当社が社外取締役を選任していない理由は下記のとおりです。

社外取締役に期待される役割は、取締役会での議決権を有する者が、社内の取締役や執行役員等とは異なる視点を提示し、内部者が大半を占める取締役会では気が付かない点を指摘するところにあります。これによって、取締役会に緊張感が生まれ、またその判断の透明性、公正性が客観的に担保されると思料いたします。

当社においては、この役割を社外監査役が担っております。社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、独立した立場から社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見具申を行っております。取締役会は、こうした社外監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映いたしております。

したがって、当社におきましては、社外取締役に求める役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断し、社外取締役を選任していません。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

b. 内部統制基本方針決議の内容

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・取締役会は、法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「企業倫理規程」を制定する。特に、反社会的勢力については、その排除を明記している。
- ・法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社は、内部通報規程を定め、社内には内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、代表取締役社長の直轄部門とし、監査役とも連係しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、法令等の遵守及び業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
- ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
- ・業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

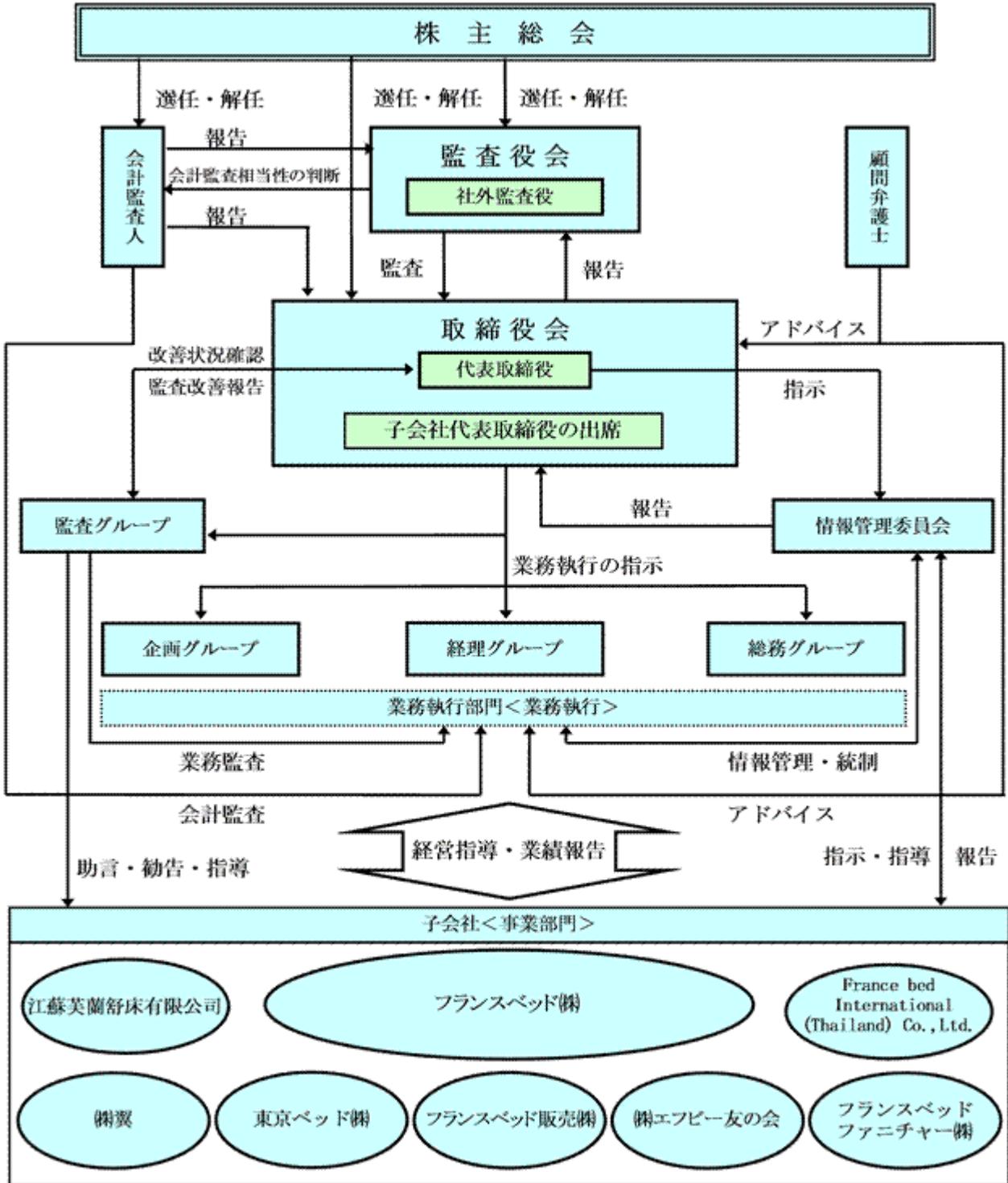
ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。
- ・組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進に当たるために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- ・グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定す

- る。
- ・激甚災害等による被災を想定した、グループ全体の事業継続を図るためのマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。
- 二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
 - ・業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。これをもって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図る。
 - ・取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
 - ・職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
 - ・内部監査は、効率性の観点からも実施し、必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- ホ. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会（ 1 ）を設置する。
 - ・当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
 - ・内部監査の目的は、当社グループ各社におけるすべての業務が会社諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に行われているかを調査・把握することにより、当社グループの経営管理に資するところにある。
 - ・当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。
- ヘ. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役は、その職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。
- ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、その職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議を行うこととする。
- チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
 - ・監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
 - ・取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。
 - ・前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。
- リ. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。
 - ・監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。
- (1) 「情報管理委員会」の設置
- 当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社

各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っている。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」（４名）が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役監査が実効的に行われるために、監査役は、監査室から当社各部門および子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的（年４回）に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告および説明を受けるなど相互の関係を図っています。

また、会社は、役員及び使用人が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めており、取締役および使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役および使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役および使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならないことを定めています。

なお、社外監査役兩名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しております。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>」に記載のとおりであり、監査役は、内部統制に携わる経理・財務部門、企画部門および総務部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の関係を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、オブザーバーとして毎回出席しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であります。社外監査役２名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

また、当社が兩名を社外監査役に選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外監査役を選任している理由）

社外監査役の兩名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

（社外監査役としての独立性）

社外監査役の兩名は、過去５年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第２条第３項第19号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第６号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去２年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去２年間に受けていたこともありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、社外監査役の兩名は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しており、東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしていることから、独立役員として指定しております。

（社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由）

社外監査役の兩名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外取締役に代わる社内体制及び当社が社外取締役を選任していない理由は、「<企業統治の体制を採用する理由>」に記載のとおりであります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	149	99	27	22	6
監査役 (社外監査役を除く。)	25	18	5	2	4
社外監査役	15	10	3	1	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4. 当事業年度末現在の取締役は5名、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、平成24年6月27日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれているためであります。

5. 報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 27,825千円

監査役 2名 5,250千円

社外監査役 2名 3,150千円

6. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 5名 22,930千円

監査役 2名 2,500千円

社外監査役 2名 1,350千円

7. 上記の報酬等の額のほか、平成24年6月27日開催の第9期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしております。

退任取締役 1名 19,600千円

退任監査役 2名 12,000千円

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬については、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しています。

取締役の業績は担当職務が各様であり、これを統一的基準で評価することは困難を伴うため、現在は定額支給としています。

また、当社は、役員の在職中の職務執行に対する対価と在職中の労に報いるため、役員退職慰労金制度を有し、取締役会にて定めた役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給いたしております。役員退職慰労金規程は、全文11条から成り、内容は、支給の方法、支給の基準、支給基準の特例、特別功労金等について定めております。なお、当規程は、株主の閲覧に供するように、本店に備え置かれています。

株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、投資株式は保有しておりません。
 以下は当社グループにおける最大保有会社であるフランスベッド㈱について記載しております。

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄 1,170百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	365	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)丸井グループ	340,000	234	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	208	取引関係維持・強化のため
(株)島忠	100,000	195	取引関係維持・強化のため
(株)共立メンテナンス	20,592	35	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	5	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	1,000	2	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	3,170	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマットそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため
I Tホールディングス(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)二トリホールディングス	408,400	3,054	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	702	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	298	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	175	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	163	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	65	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	9	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	454	金融取引の安定化・関係強化のため
(株)島忠	100,000	234	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	219	取引関係維持・強化のため
(株)丸井グループ	170,000	165	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	4,400	6	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	1,000	3	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	3,508	3	取引関係維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係維持・強化のため
(株)ユニマツトそよ風	1,800	1	取引関係維持・強化のため
ITホールディングス(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	0	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株) (注)1	貸借対照表計上額 (百万円) (注)2	保有目的(注)3
(株)ニトリホールディングス	408,400	2,940	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	820	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	314	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	226	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	198	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	78	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	12	議決権行使に関する指図権限

(注)1. 議決権行使権限の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 当社が有する権限の内容を記載しております。

4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 高木 康行	東陽監査法人	-
指定社員 業務執行社員 浅川 昭久	東陽監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他5名であります。

当社定款における定め概要

- a. 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- b. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- c. 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- d. 監査役の員数を4名以内と定めるほか、株主総会における監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- e. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- f. 当社と社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- g. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	3	-	3	-
計	35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券（四半期）報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558	7,084
受取手形及び売掛金	4 11,059	4 11,083
有価証券	5,498	5,998
商品及び製品	5,618	5,428
仕掛品	332	434
原材料及び貯蔵品	1,561	1,862
繰延税金資産	573	919
その他	1,385	1,462
貸倒引当金	31	13
流動資産合計	33,554	34,260
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	4,843	4,810
減価償却累計額	3,203	3,223
賃貸用資産(純額)	1,640	1,587
建物及び構築物	14,543	14,455
減価償却累計額	9,947	10,121
建物及び構築物(純額)	4,595	4,334
機械装置及び運搬具	6,068	5,736
減価償却累計額	5,330	4,899
機械装置及び運搬具(純額)	737	837
工具、器具及び備品	2,159	2,208
減価償却累計額	1,720	1,830
工具、器具及び備品(純額)	438	378
土地	6,413	6,413
リース資産	5,989	7,324
減価償却累計額	3,737	5,255
リース資産(純額)	2,252	2,068
建設仮勘定	56	85
有形固定資産合計	16,134	15,705
無形固定資産		
リース資産	59	43
ソフトウェア	1,047	852
その他	21	94
無形固定資産合計	1,129	990
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,292	1, 2 1,230
長期貸付金	14	9
繰延税金資産	1,527	1,319
前払年金費用	5,143	5,914
その他	2 974	1, 2 1,718
貸倒引当金	144	140
投資その他の資産合計	8,807	10,052
固定資産合計	26,071	26,747

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	24	12
繰延資産合計	24	12
資産合計	59,651	61,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,435	4 3,806
ファクタリング未払金	2,130	2,335
短期借入金	2,125	1,650
1年内償還予定の社債	-	3,150
リース債務	1,422	1,315
未払法人税等	155	925
未払消費税等	185	111
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,121	1,191
役員賞与引当金	16	54
災害損失引当金	-	2
その他	4 2,303	3,025
流動負債合計	13,895	17,568
固定負債		
社債	3,150	400
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,218	1,074
退職給付引当金	2,576	756
役員退職慰労引当金	451	472
偶発損失引当金	7	6
資産除去債務	24	24
その他	318	2,508
固定負債合計	9,747	7,244
負債合計	23,643	24,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	1,867
利益剰余金	32,088	32,451
自己株式	4,165	1,229
株主資本合計	36,039	36,089
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10	143
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	42	25
その他の包括利益累計額合計	31	118
純資産合計	36,007	36,208
負債純資産合計	59,651	61,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	49,776	50,815
売上原価	1, 3 27,652	1, 3 27,854
売上総利益	22,123	22,960
販売費及び一般管理費	2, 3 20,498	2, 3 20,917
営業利益	1,625	2,043
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	28	30
受取補償金	45	26
その他	109	96
営業外収益合計	201	168
営業外費用		
支払利息	105	90
売上割引	31	30
その他	96	71
営業外費用合計	233	192
経常利益	1,593	2,018
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
投資有価証券売却益	0	107
保険差益	-	5 399
その他	-	19
特別利益合計	0	526
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 22	7 34
災害による損失	8 21	8 278
関係会社清算損	17	-
退職給付制度改定損	-	336
本社移転費用	9 149	-
特別損失合計	211	649
税金等調整前当期純利益	1,382	1,894
法人税、住民税及び事業税	133	929
法人税等調整額	777	164
法人税等合計	910	764
少数株主損益調整前当期純利益	471	1,130
当期純利益	471	1,130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	471	1,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	177	132
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	3	17
その他の包括利益合計	156	150
包括利益	628	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628	1,280
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	5,116	5,116
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,248
当期変動額合計	0	3,248
当期末残高	5,116	1,867
利益剰余金		
当期首残高	32,182	32,088
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	471	1,130
当期変動額合計	93	362
当期末残高	32,088	32,451
自己株式		
当期首残高	3,152	4,165
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,248
当期変動額合計	1,012	2,935
当期末残高	4,165	1,229
株主資本合計		
当期首残高	37,146	36,039
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	471	1,130
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,106	50
当期末残高	36,039	36,089

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	166	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	132
当期変動額合計	177	132
当期末残高	10	143
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	-	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	38	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	17
当期変動額合計	3	17
当期末残高	42	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	150
当期変動額合計	156	150
当期末残高	31	118
純資産合計		
当期首残高	36,958	36,007
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	471	1,130
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	150
当期変動額合計	950	200
当期末残高	36,007	36,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382	1,894
減価償却費	3,735	3,684
固定資産売却損益（は益）	0	0
固定資産除却損	15	22
投資有価証券売却損益（は益）	0	107
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	22
賞与引当金の増減額（は減少）	47	59
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	273	1,833
前払年金費用の増減額（は増加）	13	770
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	33	20
受取利息及び受取配当金	46	44
支払利息	105	90
災害損失	21	275
保険差益	-	399
売上債権の増減額（は増加）	1,792	56
たな卸資産の増減額（は増加）	30	487
仕入債務の増減額（は減少）	547	630
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	7	205
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（は減少）	-	2,976
未払費用の増減額（は減少）	23	27
その他	212	374
小計	4,565	4,679
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	110	88
法人税等の支払額	134	139
保険金の受取額	-	739
災害損失の支払額	41	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,323	5,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500	2,600
定期預金の払戻による収入	1,500	3,600
有価証券の取得による支出	2,498	1,998
有価証券の償還による収入	1,499	1,999
有形固定資産の取得による支出	3,136	3,066
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	20	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	198	328
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	103
貸付けによる支出	-	21
貸付金の回収による収入	4	31
無形固定資産の取得による支出	79	182
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,030	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
短期借入金の返済による支出	-	575
長期借入金の返済による支出	225	-
社債の発行による収入	-	394
社債の償還による支出	775	-
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1,013	312
セール・アンド・リースバックによる収入	1,500	1,372
リース債務の返済による支出	1,640	1,620
配当金の支払額	564	765
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717	1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,427	1,626
現金及び現金同等物の期首残高	13,384	9,957
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,957	1 11,584

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

フランスベッド(株)

フランスベッドファニチャー(株)

フランスベッド販売(株)

(株)エフビー友の会

東京ベッド(株)

France bed International (Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

(株)翼

江蘇芙蘭舒床有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)翼、江蘇芙蘭舒床有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券及びその他の関係会社有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3～10年

建物及び構築物 3～55年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成25年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この制度移行により、特別損失に退職給付制度改定損336百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

災害損失引当金

平成24年7月に国内連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場にて発生した火災事故に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めておりました「災害損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において、「災害損失の支払額」を当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「災害損失」21百万円、「その他」212百万円、「災害損失の支払額」41百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
その他(その他の関係会社有価証券)	- 百万円	103百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	55百万円	78百万円
その他(差入保証金)	11百万円	11百万円
計	66百万円	89百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	- 百万円	- 百万円

3 偶発債務

(1) 下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)翼	207百万円	(株)翼 189百万円
従業員	27百万円	従業員 35百万円
計	234百万円	計 225百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)エフビー友の会	359百万円	392百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動資産)受取手形	113百万円	142百万円
(流動負債)支払手形	350百万円	348百万円
その他	3百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	123百万円	72百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃保管料	2,457百万円	2,608百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	17百万円
従業員給与賞与	8,671百万円	8,769百万円
賞与引当金繰入額	886百万円	948百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	54百万円
退職給付費用	555百万円	360百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	50百万円

- 3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	200百万円	194百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

- 5 保険差益

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う保険金受取額から、たな卸資産及び固定資産の滅失損失の額を控除したものであります。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸用資産	8百万円	6百万円
建物及び構築物	3百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
撤去費用	7百万円	12百万円
計	22百万円	34百万円

8 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

東日本大震災により破損した設備の原状回復費用等であります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当社の連結子会社である東京ベッド株式会社の千葉工場において発生した火災事故に伴う損失額であり、その内訳は、たな卸資産の評価損、固定資産の除却損失、得意先への損害賠償、操業休止期間中の固定費等であります。

9 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品	35百万円
合計			35百万円

当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（35百万円）は、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物33百万円、工具、器具及び備品 1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	191百万円	265百万円
組替調整額	0百万円	107百万円
税効果調整前	191百万円	158百万円
税効果額	14百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	177百万円	132百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28百万円	1百万円
税効果額	11百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	17百万円
その他の包括利益合計	156百万円	150百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	-	-	239,487
合計	239,487	-	-	239,487
自己株式				
普通株式(注)1, 2	11,581	7,653	0	19,233
合計	11,581	7,653	0	19,233

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,650千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	280	1.25	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	385	利益剰余金	1.75	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	239,487	-	15,000	224,487
合計	239,487	-	15,000	224,487
自己株式				
普通株式(注)1,2	19,233	1,875	15,000	6,109
合計	19,233	1,875	15,000	6,109

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,872千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。当該消却実施後の発行済株式の総数は、224,487,500株に減少いたしました。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	385	1.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	382	1.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	利益剰余金	2.25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,558百万円	7,084百万円
有価証券勘定	5,498百万円	5,998百万円
計	13,056百万円	13,083百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,100百万円	500百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	999百万円	999百万円
現金及び現金同等物	9,957百万円	11,584百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

新たに計上した重要な資産除去債務の額は、24百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、メディカルサービス事業におけるレンタル資産（賃貸用資産）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用資産	25	23	1
工具、器具及び備品	49	45	3
ソフトウェア	9	8	0
合計	83	77	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用資産	-	-	-
工具、器具及び備品	3	2	0
ソフトウェア	-	-	-
合計	3	2	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7	0
1年超	0	-
合計	7	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	48	8
減価償却費相当額	41	6
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入及び社債発行により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は日本銀行「成長基盤強化を支援する為の資金供給」制度により調達した長期運転資金であり、変動金利であります。社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。なお、長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で2年7ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド㈱は、「与信管理規程」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド㈱の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役等に報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,558	7,558	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	11,159	11,159	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,685	6,685	-
資産計	25,403	25,403	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,453	4,453	-
(2) ファクタリング未払金	2,182	2,182	-
(3) 短期借入金	2,125	2,125	-
(4) 社債	3,150	3,153	3
(5) 長期借入金	2,000	1,993	6
負債計	13,910	13,907	2
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期受取手形(99百万円)を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金(1)	7,684	7,684	-
(2) 受取手形及び売掛金(2)	11,144	11,144	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,123	7,123	-
資産計	25,952	25,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,839	3,839	-
(2) ファクタリング未払金	2,359	2,359	-
(3) 短期借入金	1,650	1,650	-
(4) 社債(3)	3,550	3,560	10
(5) 長期借入金	2,000	2,003	3
負債計	13,399	13,414	14
デリバティブ取引(4)	1	1	-

- (1) 長期預金(600百万円)を含めております。
(2) 長期受取手形(61百万円)を含めております。
(3) 1年以内に期限が到来する社債を含めております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	105	105
その他の関係会社有価証券	-	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,059	99	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	3,500	-	-	-
(2) 社債	-	-	100	-
(3) その他	2,000	-	-	-
合計	24,117	99	100	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,084	600	-	-
受取手形及び売掛金	11,083	61	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	4,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,000	-	-	-
合計	24,168	661	-	-

4. 社債、長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,125	-	-	-	-	-
社債	-	3,150	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000	-	-	-
合計	2,125	3,150	2,000	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650	-	-	-	-	-
社債	3,150	-	400	-	-	-
長期借入金	-	2,000	-	-	-	-
合計	4,800	2,000	400	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	492	370	122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,499	2,499	0
	社債	101	100	1
	その他	499	499	0
(3) その他	30	30	0	
	小計	3,623	3,499	124
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	563	661	98
	(2) 債券			
	国債・地方債等	999	999	0
	社債	-	-	-
	その他	1,498	1,499	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	3,061	3,161	99
	合計	6,685	6,660	24

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	858	633	224
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	30	30	0	
	小計	2,888	2,663	224
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	237	277	40
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,999	1,999	0
	社債	-	-	-
	その他	1,998	1,999	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	4,235	4,276	41
	合計	7,123	6,940	183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	98	0	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98	0	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	227	106	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	328	107	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	USドル	前渡金	255	-	3
	ユーロ	前渡金	364	-	2
合計			619	-	1

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社においては、平成25年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	11,761	8,660
(2) 年金資産(退職給付信託を含む。)	13,022	12,951
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,260	4,290
(4) 未認識数理計算上の差異	1,306	866
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	2,567	5,157
(6) 前払年金費用	5,143	5,914
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	2,576	756

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	597	569
(2) 利息費用	201	199
(3) 期待運用収益	129	120
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	106	116
(5) 臨時に支払った割増退職金等	-	3
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	775	535
(7) 退職給付制度改定損	-	336
計(6)+(7)	775	872

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. (7)退職給付制度改定損は、国内連結子会社の一部が、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより発生したものであり、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	426百万円	453百万円
退職給付引当金	2,005百万円	988百万円
役員退職慰労引当金	162百万円	170百万円
減損損失	298百万円	298百万円
繰越欠損金	309百万円	338百万円
たな卸資産評価損	156百万円	150百万円
確定拠出年金制度移行に伴う未払金	-百万円	1,096百万円
その他	474百万円	415百万円
繰延税金資産小計	3,833百万円	3,910百万円
評価性引当額	1,432百万円	1,221百万円
繰延税金資産合計	2,401百万円	2,689百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	278百万円	402百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円	40百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金負債合計	301百万円	450百万円
繰延税金資産の純額	2,100百万円	2,238百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	573百万円	919百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,527百万円	1,319百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	1.4%	1.0%
交際費等の損金不算入額	4.0%	2.8%
住民税均等割額	7.8%	5.6%
評価性引当額	1.6%	4.0%
連結消去による影響	1.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.2%	-%
清算に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ	4.7%	-%
その他	1.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8%	40.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～18年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	- 百万円	24百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23百万円	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	24百万円	24百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円（営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,164	1,143
	期中増減額	21	18
	期末残高	1,143	1,124
期末時価		2,540	2,481

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（21百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却（20百万円）であります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,015	19,077	46,093	3,683	49,776	-	49,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	494	497	78	575	575	-
計	27,019	19,571	46,590	3,761	50,352	575	49,776
セグメント利益 又は損失（ ）	1,626	47	1,578	10	1,589	35	1,625
セグメント資産	30,139	26,241	56,380	3,476	59,857	206	59,651
その他の項目							
減価償却費	3,225	487	3,712	23	3,736	0	3,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,842	324	3,166	15	3,182	35	3,218

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,197	18,848	47,045	3,770	50,815	-	50,815
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	489	491	97	588	588	-
計	28,198	19,337	47,536	3,867	51,404	588	50,815
セグメント利益	1,797	186	1,984	27	2,011	31	2,043
セグメント資産	31,449	26,520	57,969	3,214	61,183	162	61,021
その他の項目							
減価償却費	3,204	452	3,656	24	3,681	2	3,684
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,902	348	3,251	9	3,261	0	3,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	744	749
全社費用	708	717
合計	35	31

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,569	17,910
全社資産	17,363	17,748
合計	206	162

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	メディカル サービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失	11	15	4	3	35

(注) 特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	163円48銭	165円80銭
1株当たり当期純利益金額	2円09銭	5円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	471	1,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	471	1,130
期中平均株式数(千株)	224,892	218,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
フランスベッド ホールディングス(株)	第3回無担保 社債	22.9.30	1,600	1,600 (1,600)	0.5	なし	25.9.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第4回無担保 社債	22.9.30	1,550	1,550 (1,550)	0.5	なし	25.9.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第5回無担保 社債	24.10.25	-	400	0.4	なし	27.10.23
合計	-	-	3,150	3,550 (3,150)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,150	-	400	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,125	1,650	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,422	1,315	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,000	2,000	0.9	平成26年9月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,218	1,074	0.6	平成26年4月～ 平成30年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,765	6,040	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	-	-	-
リース債務	789	284	0	0

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	12,505	24,771	37,289	50,815
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	(百万円)	429	1,067	1,558	1,894
四半期(当期)純利益 金額	(百万円)	235	578	893	1,130
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	1.07	2.64	4.08	5.17

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	1.07	1.57	1.44	1.08

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,575	5,876
有価証券	5,498	5,998
前払費用	17	16
繰延税金資産	50	18
関係会社短期貸付金	3 4,400	3 4,400
その他	468	401
流動資産合計	17,009	16,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	19
減価償却累計額	0	2
建物(純額)	18	17
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	8	10
車両運搬具(純額)	11	9
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	1	2
工具、器具及び備品(純額)	4	3
有形固定資産合計	35	30
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
無形固定資産合計	3	2
投資その他の資産		
関係会社株式	43,161	43,044
その他の関係会社有価証券	-	103
関係会社長期貸付金	3 150	3 150
長期前払費用	-	1
繰延税金資産	71	69
その他	68	667
投資その他の資産合計	43,451	44,036
固定資産合計	43,490	44,069
繰延資産		
社債発行費	24	12
繰延資産合計	24	12
資産合計	60,524	60,793

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,125	1,650
1年内償還予定の社債	-	3,150
未払金	7	7
未払費用	38	37
未払法人税等	13	21
未払消費税等	8	8
関係会社預り金	2 12,438	2 12,751
賞与引当金	16	17
役員賞与引当金	11	36
その他	7	7
流動負債合計	14,666	17,687
固定負債		
社債	3,150	400
役員退職慰労引当金	197	193
資産除去債務	3	3
固定負債合計	3,350	597
負債合計	18,016	18,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	38,891	35,643
資本剰余金合計	39,641	36,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,032	4,344
利益剰余金合計	4,032	4,344
自己株式	4,165	1,229
株主資本合計	42,508	42,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	42,508	42,508
負債純資産合計	60,524	60,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 1,239	1 1,242
経営指導料	1 699	1 704
業務代行料	1 23	1 27
営業収益合計	1,962	1,975
一般管理費	1, 2 708	1, 2 717
営業利益	1,253	1,257
営業外収益		
受取利息	1 70	1 70
有価証券利息	6	5
その他	2	2
営業外収益合計	79	78
営業外費用		
支払利息	37	31
社債利息	22	17
社債発行費償却	23	16
支払保証料	12	11
その他	3	1
営業外費用合計	100	78
経常利益	1,232	1,257
特別損失		
固定資産除却損	3 0	-
関係会社株式評価損	-	116
本社移転費用	4 16	-
特別損失合計	16	116
税引前当期純利益	1,215	1,140
法人税、住民税及び事業税	2	26
法人税等調整額	47	33
法人税等合計	49	60
当期純利益	1,165	1,080

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
当期首残高	38,891	38,891
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,248
当期変動額合計	0	3,248
当期末残高	38,891	35,643
資本剰余金合計		
当期首残高	39,641	39,641
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,248
当期変動額合計	0	3,248
当期末残高	39,641	36,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,432	4,032
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	1,165	1,080
当期変動額合計	600	312
当期末残高	4,032	4,344
利益剰余金合計		
当期首残高	3,432	4,032
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	1,165	1,080
当期変動額合計	600	312
当期末残高	4,032	4,344

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,152	4,165
当期変動額		
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,248
当期変動額合計	1,012	2,935
当期末残高	4,165	1,229
株主資本合計		
当期首残高	42,921	42,508
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	1,165	1,080
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	412	0
当期末残高	42,508	42,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	42,921	42,508
当期変動額		
剰余金の配当	565	767
当期純利益	1,165	1,080
自己株式の取得	1,013	312
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	413	0
当期末残高	42,508	42,508

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)翼	24百万円 (株)翼	18百万円

2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。

3 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。

当社は、グループ会社4社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CMSによる貸出限度額の総額	11,350百万円	11,350百万円
貸出実行残高	4,550百万円	4,550百万円
差引額	6,800百万円	6,800百万円

なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	1,239百万円	1,242百万円
経営指導料	699百万円	704百万円
業務代行料	23百万円	27百万円
一般管理費	287百万円	289百万円
受取利息	65百万円	64百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給与賞与	128百万円	137百万円
役員報酬	139百万円	128百万円
賞与引当金繰入額	16百万円	17百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	36百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	26百万円
株主優待費用	98百万円	96百万円
減価償却費	4百万円	6百万円
代行手数料	45百万円	44百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区	遊休資産	建物・工具、器具及び備品	3百万円
合計			3百万円

当社は、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

上記資産は、将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失(3百万円)は、特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物3百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	11,581	7,653	0	19,233
合計	11,581	7,653	0	19,233

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,650千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	19,233	1,875	15,000	6,109
合計	19,233	1,875	15,000	6,109

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,875千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,872千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は43,044百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は43,161百万円)及びその他の関係会社有価証券(当事業年度の貸借対照表計上額は103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式については、当事業年度において減損処理を行っており、関係会社株式評価損116百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	35百万円	-百万円
賞与引当金	6百万円	6百万円
役員退職慰労引当金	71百万円	69百万円
関係会社株式評価損	-百万円	41百万円
その他	9百万円	12百万円
繰延税金資産小計	122百万円	130百万円
評価性引当額	-百万円	41百万円
繰延税金資産合計	122百万円	88百万円
繰延税金負債		
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円	1百万円
繰延税金資産の純額	121百万円	87百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた16百万円は、「賞与引当金」6百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	41.5%	41.4%
交際費等の損金不算入額	3.3%	3.2%
評価性引当額	-%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	-%
その他	0.6%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	5.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	- 百万円	3百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3百万円	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
期末残高	3百万円	3百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	192円99銭	194円65銭
1株当たり当期純利益金額	5円18銭	4円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,165	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,165	1,080
期中平均株式数(千株)	224,892	218,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国庫短期証券(第315回)	1,000	999
国庫短期証券(第335回)	500	499		
国庫短期証券(第336回)	500	499		
国庫短期証券(第350回)	500	499		
国庫短期証券(第351回)	500	499		
国庫短期証券(第354回)	1,000	999		
大和証券 コマーシャル・ペーパー	500	499		
三菱UFJリース コマーシャル・ペーパー	500	499		
オリックス コマーシャル・ペーパー	500	499		
みずほ証券 コマーシャル・ペーパー	500	499		
計		6,000	5,998	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	19	2	1	17
車両運搬具	-	-	-	20	10	2	9
工具、器具及び備品	-	-	-	5	2	0	3
有形固定資産計	-	-	-	46	15	4	30
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14	12	1	2
無形固定資産計	-	-	-	14	12	1	2
長期前払費用	-	1	-	1	0	0	1
繰延資産							
社債発行費	48	5	-	54	41	16	12
繰延資産計	48	5	-	54	41	16	12

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「社債発行費」の当期首残高及び当期末減価償却累計額又は償却累計額は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	16	17	16	-	17
役員賞与引当金	11	36	11	-	36
役員退職慰労引当金	197	26	30	-	193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,773
普通預金	1,940
通知預金	160
定期預金	1,000
別段預金	1
郵便貯金	0
合計	5,876

ロ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	4,400
合計	4,400

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド(株)	42,943
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	100
合計	43,044

流動負債

イ．1年内償還予定の社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ．関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド㈱	10,976
フランスベッドファニチャー㈱	446
フランスベッド販売㈱	350
東京ベッド㈱	978
合計	12,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券のご利用方法は次の3通りから1つお選びいただけます。 さらに、上記に加えて、自社グループ指定製品(5指定製品の中から1品)を優待割引価格でお買い求めいただけます。 1. 株主優待券 「フランスベッド株式会社のメディカルショップ、またはプレゼンテーションスタジオやショールーム(1)でご利用」 「フランスベッド株式会社のインターネット通販ショップでご利用」 「オリジナル優待品(2品の中からいずれか1品)」 2. 自社グループ指定製品優待割引価格販売お申込書(2) 1 プレゼンテーションスタジオやショールームではお客様に商品を直接販売しておりませんので、フランスベッド株式会社のお取引先を通してご利用いただきます。 2 株主優待券と併用も可能です。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第9期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出
（第10期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出
（第10期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年7月2日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅川 昭 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高木 康行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅川 昭久
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。